

- 問1 1950年代半ばから10%前後の高い実質経済成長率を維持していた日本経済は、1973年に発生した第4次中東戦争をきっかけとするある出来事により、1974年に戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録しました。この出来事と日本経済への影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
1. 原油価格が急騰した石油危機（オイルショック）により、高度経済成長が終了した。
 2. アメリカの金融不安に端を発するリーマンショックにより、世界的な不況に巻き込まれた。
 3. 円高不況を克服するために産業構造の転換が進み、重化学工業の割合が低下した。
 4. 地価や株価が異常に上昇したバブル経済が崩壊し、長期的な景気後退に入った。
- 問2 日本の選挙制度の変遷において、1925年に制定された普通選挙法から、1945年の法改正に至る過程で、有権者の数は約3700万人へと急増しました。この1945年の改正において、新たに選挙権が与えられた対象として正しい説明を選びなさい。（2023年 島根県公立入試 類似）
1. 満18歳以上の男女すべて
 2. 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子
 3. 満20歳以上の男女すべて
 4. 満25歳以上の男子のみ
- 問3 1951年、日本はサンフランシスコ平和条約に調印し、その後主権を回復した。この出来事と年代が最も近いものを、次の選択肢の中から一つ選びなさい。（2016年 北海道公立入試 類似）
1. 第一次世界大戦の講和のために国際連盟が発足した
 2. 福岡県で官営の八幡製鉄所が操業を開始した
 3. インドネシアでアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された
 4. 東京オリンピックにあわせて東海道新幹線が開通した
- 問4 1949年に成立した中華人民共和国について、毛沢東率いる共産党が、蒋介石率いる国民党との内戦において勝利を収めることができた背景や理由として最も適切な説明を選びなさい。（2016年 岩手県公立入試 類似）
1. 太平天国の乱を鎮圧し、清の皇帝から正式に政権を譲り受けたため
 2. 農村などで土地改革を行い、多くの民衆からの支持を集めたため
 3. 孫文が唱えた三民主義を継承し、欧米諸国から全面的な軍事支援を受けたため
 4. 義和団事件の際に列強の軍隊を退けたことで、国民からの信頼を得たため
- 問5 1972年の日本の外交において達成された二つの大きな出来事とその歴史的意義についての記述として、最も適切なものを選びなさい。（2026年 熊本県公立入試 類似）
1. 日韓基本条約の調印によって韓国との国交が正常化し、東南アジア諸国連合が設立された。
 2. 沖縄の日本復帰によって戦後の領域問題に一つの区切りがつき、日中共同声明により隣国との正式な外交関係が再開された。
 3. サンフランシスコ平和条約の締結によって主権が回復し、国際連合への加盟が同時に認められた。
 4. 日ソ共同宣言の調印によってソ連との国交が回復し、北方領土の返還が実現した。
- 問6 第二次世界大戦後の国際情勢において、アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営との間で続いた、直接的な武力行使を伴わない世界規模の対立関係を何と呼びますか。（2017年 福岡県公立入試 類似）
1. 熱い戦争
 2. 南北問題
 3. 地域紛争
 4. 冷戦（冷たい戦争）
- 問7 第二次世界大戦の惨禍を繰り返さないために、1945年に世界の平和と安全を維持することを目的として発足した国際組織はどれですか。（2025年 山口県公立入試 類似）
1. 欧州連合
 2. 国際連盟
 3. 北大西洋条約機構
 4. 国際連合
- 問8 1956年に調印された、日本と当時のソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）との国交を回復させた宣言の名称と、その時の内閣総理大臣の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 日韓基本条約と佐藤栄作
 2. 日中共同声明と田中角栄
 3. 日ソ共同宣言と鳩山一郎
 4. 日ソ共同宣言と岸信介
- 問9 1955年にインドネシアのバンドンで、植民地支配から独立したアジアやアフリカの諸国の首脳が集まって開催された会議の説明として、最も適切なものはどれですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
1. 国際連合の設立を目的として、戦後の国際秩序や安全保障体制のあり方を協議し、国際連合憲章を採択した。
 2. アジア太平洋地域の経済協力と自由貿易を促進するため、加盟国間の関税撤廃や投資の自由化について合意した。
 3. 第一次世界大戦後の平和維持を目的に、国際連盟の設立や、民族自決の原則に基づいた新しい国境線の引き直しを協議した。
 4. 米ソの冷戦対立が激化する中で、いずれの陣営にも属さない立場から平和共存などを訴える「平和十原則」が採択された。
- 問10 第二次世界大戦後の日本において、農村の民主化を進めるために実施された農地改革の結果として生じた社会の変化について、最も適切に述べているものはどれですか。（2018年 北海道公立入試 類似）
1. 大規模な土地所有者が保護され、地主が農村における政治的支配力をさらに強めた
 2. 土地を持たない農民が増加し、地主に対して高い小作料を支払う小作農が中心となった
 3. 江戸時代のように五人組の制度が強化され、本百姓としての管理体制が復活した
 4. 政府が地主から買い上げた土地を安く売り渡したことで、自作農の割合が大幅に増加した
- 問11 1955年にインドネシアのバンドンで、第二次世界大戦後に独立を果たしたアジアやアフリカの29カ国の代表が集まって開かれた国際会議の名称を選びなさい。（2021年 山口県公立入試 類似）
1. ワイマール憲法制定議会
 2. ボーツマス条約調印会議
 3. 辛亥革命推進会議
 4. アジア・アフリカ会議
- 問12 第二次世界大戦前後の農村の変化に関する記述として、1940年と1950年の統計を比較すると、1950年には自作農の割合が農家全体の約9割を占めるまで急増しています。このような変化をもたらした「農地改革」の目的として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 静岡県公立入試 類似）
1. 土地の所有権を法的に確定させ、地価に応じた現金を納税させることで政府の財政を安定させるため。
 2. 農地をすべて国有化し、大規模な集団農場を営営することで食糧増産と輸出の拡大を図るため。
 3. 地主の権限をさらに強めることで、小作農を効率的に管理し、軍需物資としての米の生産を促すため
 4. 地主から買い上げた土地を小作農に分け与え、農村の封建的な主従関係を打破して民主化を進めるため。
- 問13 1944年の統計では農地の約半分が「小作地（地主から借りている土地）」でしたが、1949年には農地の圧倒的多数が「自作地（自分の土地）」へと変化しました。このような劇的な変化が起こった歴史的な背景について述べた文として、正しいものを選択してください。（2016年 大阪府公立入試 類似）
1. 都市部の人口が農村へ流入したことで労働力が過剰になり、土地の所有権が細分化されたため。
 2. 農地改革により、政府が地主から買い取った土地を、小作人が極めて安い価格で取得できる仕組みが作られたため。
 3. 戦後のインフレーションにより、小作人が蓄えていた現金で地主から容易に土地を買い取ることができたため。
 4. 地主が自主的に土地を解放し、小作人と協力して近代的な農業経営を始めたため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 原油価格が急騰した石油危機（オイルショック）により、高度経済成長が終了した。	1950年代から続いていた日本の高度経済成長は、1973年の第4次中東戦争をきっかけとした「石油危機（オイルショック）」によって終わりを迎えました。産油国が原油価格を大幅に引き上げたことで、エネルギー資源を輸入に頼る日本の産業は大きな打撃を受け、物価が急上昇しました。その結果、翌1974年には戦後初めて実質経済成長率がマイナスとなり、日本はそれまでの高い成長から安定成長へと移行することになりました。
問2	答え 3 満20歳以上の男女すべて	1925年の普通選挙法では、それまであった納税額による制限が撤廃されましたが、有権者は依然として満25歳以上の男子に限定されていました。第二次世界大戦後の1945年の改正では、日本で初めて女性参政権が認められるとともに、年齢制限が満20歳以上に引き下げられたことで、有権者数が飛躍的に増加しました。なお、満18歳以上に引き下げられたのは2015年の改正（2016年施行）のことです。
問3	答え 3 インドネシアでアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された	サンフランシスコ平和条約の調印は1951年であり、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）の開催は1955年であるため、これらは共に1950年代の出来事として時期が近接している。一方、八幡製鉄所の操業開始は1901年（明治時代）、国際連盟の発足は1920年（大正時代）、東海道新幹線の開通は1964年（昭和の高度経済成長期）の出来事である。
問4	答え 2 農村などで土地改革を行い、多くの民衆からの支持を集めたため	共産党は内戦中、地主の土地を没収して農民に分配する土地改革などを実施し、人口の多くを占める農民層から絶大な支持を得たことが勝利の決定的な要因となりました。三民主義は国民党の精神的支柱となった孫文の教えであり、義和団事件や太平天国の乱は19世紀から20世紀初頭にかけての出来事であるため、1940年代後半の内戦の直接的な背景にはあたりません。
問5	答え 2 沖縄の日本復帰によって戦後の領域問題に一つの区切りがつき、日中共同声明により隣国との正式な外交関係が再開された。	1972年は佐藤栄作内閣のもとで沖縄返還が実現し、同年の田中角栄内閣のもとで日中共同声明が調印されて国交正常化が果たされた重要な年です。これにより戦後の大きな外交課題が達成されました。
問6	答え 4 冷戦（冷たい戦争）	第二次世界大戦後、世界は自由主義を掲げる西側諸国と、社会主義を掲げる東側諸国に二分されました。両陣営は軍事同盟の結成や核兵器の開発などで激しく競い合いましたが、超大国同士が直接戦火を交える大戦には至らなかったため、比喩的にこの名称と呼ばれます。
問7	答え 4 国際連合	1945年のサンフランシスコ会議で採択された国際連合憲章に基づき、世界の平和維持と安全保障を主な目的として設立されました。第一次世界大戦後に設立された国際連盟の反省を活かし、安全保障理事会が強い権限を持つ仕組みとなっています。
問8	答え 3 日ソ共同宣言と鳩山一郎	第二次世界大戦後の1956年、鳩山一郎内閣はソ連との間で日ソ共同宣言を調印しました。これにより、平和条約の締結は先送りされたものの、両国の国交が回復し、日本は国際連合への加盟を果たすことができました。選択肢にある日中共同声明は1972年の出来事です。
問9	答え 4 米ソの冷戦対立が激化する中で、いずれの陣営にも属さない立場から平和共存などを訴える「平和十原則」が採択された。	第二次世界大戦後、植民地支配から独立を果たしたアジア・アフリカの新興諸国は、米ソ二大国による冷戦の影響を受けない「第三勢力」としての連帯を強めました。この会議では、主権の尊重や人種差別の撤廃、平和共存などを盛り込んだ「平和十原則」がまとめられ、国際政治における新興勢力の台頭を象徴する出来事となりました。
問10	答え 4 政府が地主から買い上げた土地を安く売り渡したことで、自作農の割合が大幅に増加した	GHQの指令に基づき行われた農地改革は、寄生地主制を解体することを目的としました。これにより多くの小作地が解放されて実際に耕作していた農民が土地所有者となり、自作農中心の農業構造へと転換しました。
問11	答え 4 アジア・アフリカ会議	第二次世界大戦後の1955年に、インドネシアのバンドンにアジア・アフリカの諸国が集まりました。この会議は主催地の名をとってバンドン会議とも呼ばれ、植民地支配から独立したばかりの新興諸国が、平和や反植民地主義を掲げて団結した歴史的な出来事です。
問12	答え 4 地主から買い上げた土地を小作農に分け与え、農村の封建的な主従関係を打破して民主化を進めるため。	戦前の農村では地主が強い権力を持ち、小作農は不安定な立場にありました。GHQは、この格差が日本の民主化を妨げていると判断し、政府を通じて強制的に土地を再分配させました。その結果、多くの小作農が自分の土地を持つ自作農となり、農村における民主主義の土台が築かれました。明治時代に行われた地租改正（土地の所有権を認め現金で納税させる改革）との混同に注意が必要です。
問13	答え 2 農地改革により、政府が地主から買い取った土地を、小作人が極めて安い価格で取得できる仕組みが作られたため。	戦後の農地改革では、不在地主（その土地に住んでいない地主）の全貸付地と、在村地主の制限を超える貸付地を政府が強制的に買い上げました。その後、小作人に非常に有利な条件で売り渡されたため、わずか数年のうちに小作地の割合が激減し、自作農が中心の社会へと塗り替えられました。これは「図の解説」にある統計上の変化の直接的な要因です。